

2022年9月(第142回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2022年8月23日～9月1日

調査対象:公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(533名)および各地経済同友会代表幹事(84名)

計617名

集計回答数:206名(回答率=33.4%)〔製造業58名、非製造業148名〕

〔公益社団法人経済同友会会員152名、各地経済同友会代表幹事54名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

「緩やかに後退している」の割合が減少(16.8%→12.6%)し、「緩やかに拡大している」(39.6%→41.7%)の割合が微増となったことから、同友会景気判断指数は上昇(10.9%→13.2%)した。

(2) 今後の見通しについて

足元の状況と比較し、「緩やかに拡大している」の割合が増加(41.7%→49.3%)し、指数は上昇(13.2%→17.2%)した。判断根拠は「個人消費の増加」(44.0%)、「設備投資の増加」(26.5%)など。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

売上高(対前年同期比):7-9月期見込みは、全体で「増収」が増加(55.6%→57.0%)、「減収」が減少(10.0%→9.1%)した。

同友会売上高指数は、7-9月期見込み:47.9、10-12月期予想:49.2となった。

経常利益(対前年同期比):7-9月期見込みは全体で「増益」が増加(40.2%→46.8%)、「減益」が減少(26.3%→24.2%)した。

同友会経常利益指数は、7-9月期見込み:22.6、10-12月期予想:25.8となった。

(2) 設備投資

同友会設備投資指数は、2022年6月調査時より僅かに低下(42.9→42.4)した。

(3) 雇用

同友会雇用判断指数は、8期連続で低下(▲31.3→▲36.0)した(人手不足感の拡大)。

III. トピックス

1. 2022年度の業況見通しについて

(1)2022年度下期(10-3月期)の業況・業績見通し(上期対比)

・「改善」(40.1%)、「横這い」(47.4%)が大部分を占めた。

(2)2022年度下期へ向けて、業況・業績への影響との観点から注視する要因

・「物価高(資源高)」(61.7%)、「円安」(42.9%)、「新型コロナウイルス感染症」(37.2%)、「人材不足」(26.0%)

(3)(2)にて注視する項目による影響について

・【物価高(資源高)】「製品原価高騰・各種コスト増による収益圧迫」「原料代の上昇分を価格転嫁できない」など

・【円安】「想定レート以上の円安進行により業績への影響」「原材料コストの上昇」「海外投資手控え」など

・【新型コロナウイルス感染症】「経済活動の正常化による個人消費の増加を期待」「人流・社会活動の停滞」など

・【人材不足】「事業拡大に支障」「DX人材確保が困難」「受注への影響」など

(4)昨今の円安水準が業績に与える影響

・「減益」(37.6%)が「増益」(29.9%)を上回った。(製造業では「増益」(47.4%)、非製造業では「影響なし」(40.9%)のウェイトが高かった)

(5)円安水準はいつまで続くか

・「1～2年以内」(46.9%)が最も多く、次いで「2022年度内」(19.4%)、「2年超」(14.3%)の順となった。

(6)円安への対応策(複数回答)

・「価格転嫁」(50.8%)、「為替リスクヘッジ」(27.7%)、「固定費削減」(24.9%)の順となった。

(7)物価高(資源高)が業績に与える影響

・「減益」(66.7%)が「増益」(7.7%)を大きく上回った。(製造業では「減益」(91.4%)が大部分を占めた)

(8)物価高(資源高)はいつまで続くか

・「1～2年以内」(49.7%)が最も多く、次いで「2年超」(22.3%)、「分からない」(15.7%)の順となった。

(9)物価高(資源高)への対応策(複数回答)

・「価格転嫁」(61.3%)、「固定費削減」(34.8%)、「仕入先の見直し」(15.5%)の順となった。

2. 岸田政権に期待すること

(1)諸課題への対応として期待する政策(複数回答)

・「デジタルガバメントの構築など社会インフラのデジタル化・DXへの投資促進」(52.3%)、「物価高・資源高への対応」(35.7%)、「イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革」(30.2%)の順となった。

(2)自由記述(具体的な意見)

・エネルギーや安全保障については盤石な財政基盤が必要

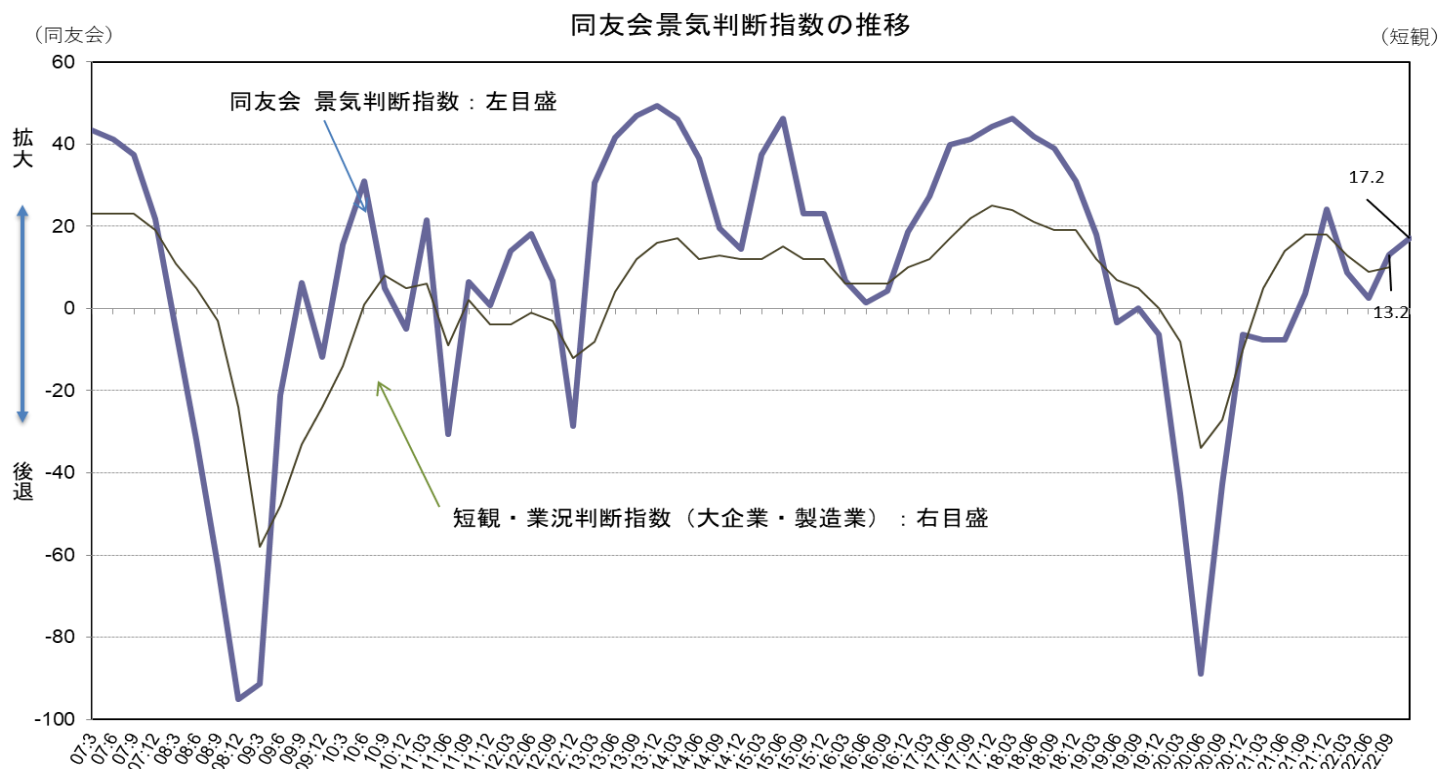
I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2)2022年度後半(2022年10月～2023年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数206人) 見通し(回答数205人)

(回答比%)

調査時点	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	今後の見通し
拡大している	1.4	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	1.0	0.5	1.0
緩やかに拡大している	31.7	28.1	21.3	25.5	49.3	38.3	39.6	41.7	49.3
横ばい状態が続いている	30.7	38.0	51.0	58.3	38.8	44.0	41.1	42.7	34.1
緩やかに後退している	20.6	19.9	15.8	12.5	6.0	13.5	16.8	12.6	12.2
後退している	13.3	11.8	10.4	2.8	1.5	3.6	1.5	1.9	2.4
その他	2.3	2.3	1.5	0.9	0.5	0.5	0.0	0.5	1.0
(景気判断指数)	-6.4	-7.7	-7.7	3.7	24.2	8.8	10.9	13.2	17.2

図表1(3)

製造業：現状(回答数58人) 見通し(回答数58人)

(回答比%)

調査時点	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	今後の見通し
拡大	43.5	37.3	27.8	35.1	52.0	56.4	40.4	39.7	51.7
横ばい状態	30.6	30.5	44.4	52.6	38.0	32.7	38.5	41.4	27.6
後退	24.2	30.5	25.9	12.3	10.0	10.9	21.2	17.2	17.2

非製造業：現状(回答数148人) 見通し(回答数147人)

(回答比%)

調査時点	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	今後の見通し
拡大	28.8	24.7	18.9	22.0	53.6	31.2	40.7	43.2	49.7
横ばい状態	30.8	40.7	53.4	60.4	39.1	48.6	42.1	43.2	36.7
後退	37.8	32.1	26.4	16.4	6.6	19.6	17.2	13.5	13.6

公益社団法人 経済同友会：現状(回答数152人) 見通し(回答数151人)

(回答比%)

調査時点	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	今後の見通し
拡大	36.1	31.6	23.1	27.2	58.7	44.4	43.5	50.0	55.0
横ばい状態	27.1	33.3	50.3	58.0	33.5	39.4	38.3	36.2	31.1
後退	33.7	32.7	24.5	13.6	7.1	16.2	18.2	13.2	12.6

各地経済同友会代表幹事：現状(回答数54人) 見通し(回答数54人)

(回答比%)

調査時点	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	今後の見通し
拡大	23.1	16.0	16.4	20.4	34.8	21.6	30.2	20.4	37.0
横ばい状態	42.3	54.0	52.7	59.3	56.5	56.9	51.2	61.1	42.6
後退	34.6	28.0	30.9	20.4	8.7	19.6	18.6	18.5	20.4

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2022年度後半(2022年10月～2023年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数200人)

(回答比%)

調査時点	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9
設備投資	増加	6.5	13.2	20.8	28.5	26.3	26.5	24.2
	減少	20.9	8.6	5.0	6.1	3.5	3.2	7.2
個人消費	増加	32.1	56.8	66.8	41.1	68.7	57.7	46.4
	減少	34.4	16.4	12.9	22.0	6.6	13.2	27.8
政府支出	増加	23.3	23.6	8.9	11.7	37.4	14.3	11.3
	減少	0.9	0.9	1.0	0.9	0.5	0.5	3.1
住宅投資	増加	0.9	1.4	1.5	2.8	0.5	1.6	0.5
	減少	1.9	1.4	1.0	2.3	0.5	1.6	2.1
輸出	増加	20.5	24.5	28.7	23.8	10.6	7.4	12.4
	減少	5.1	1.8	1.5	1.9	1.0	4.8	4.6
生産・販売	増加	14.0	26.4	25.2	15.9	16.7	19.6	17.0
	減少	13.5	5.9	5.0	14.5	6.6	6.3	18.6
その他	11.2	6.8	9.4	10.7	9.1	21.2	9.3	9.0

(4)対ドル円相場:2023年3月末値

図表3(1)

<参考> 2022年8月19日 終値1ドル＝136円93銭

全体(回答数203人)

(回答比%)

	110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円～ 130円 未満	130円～ 135円 未満	135円～ 140円 未満	140円～ 145円 未満	145円 以上
今回	0.0	0.0	1.5	4.4	15.8	35.5	37.4	4.4	1.0
前回	0.5	2.6	6.3	26.2	48.7	14.1	1.6		

(5)日経平均株価(225種):2023年3月末値

図表3(2)

<参考> 2022年8月19日 終値28,930円33銭

全体(回答数202人)

(回答比%)

	25,000円 未満	25,000円 台	26,000円 台	27,000円 台	28,000円 台	29,000円 台	30,000円 台	31,000円 台	32,000円 台	33,000円 以上
今回	0.5	1.5	5.0	13.9	32.2	25.7	16.8	4.0	0.5	0.0
前回	3.2	6.8	10.5	27.4	31.6	9.5	6.8	2.6	0.5	1.1

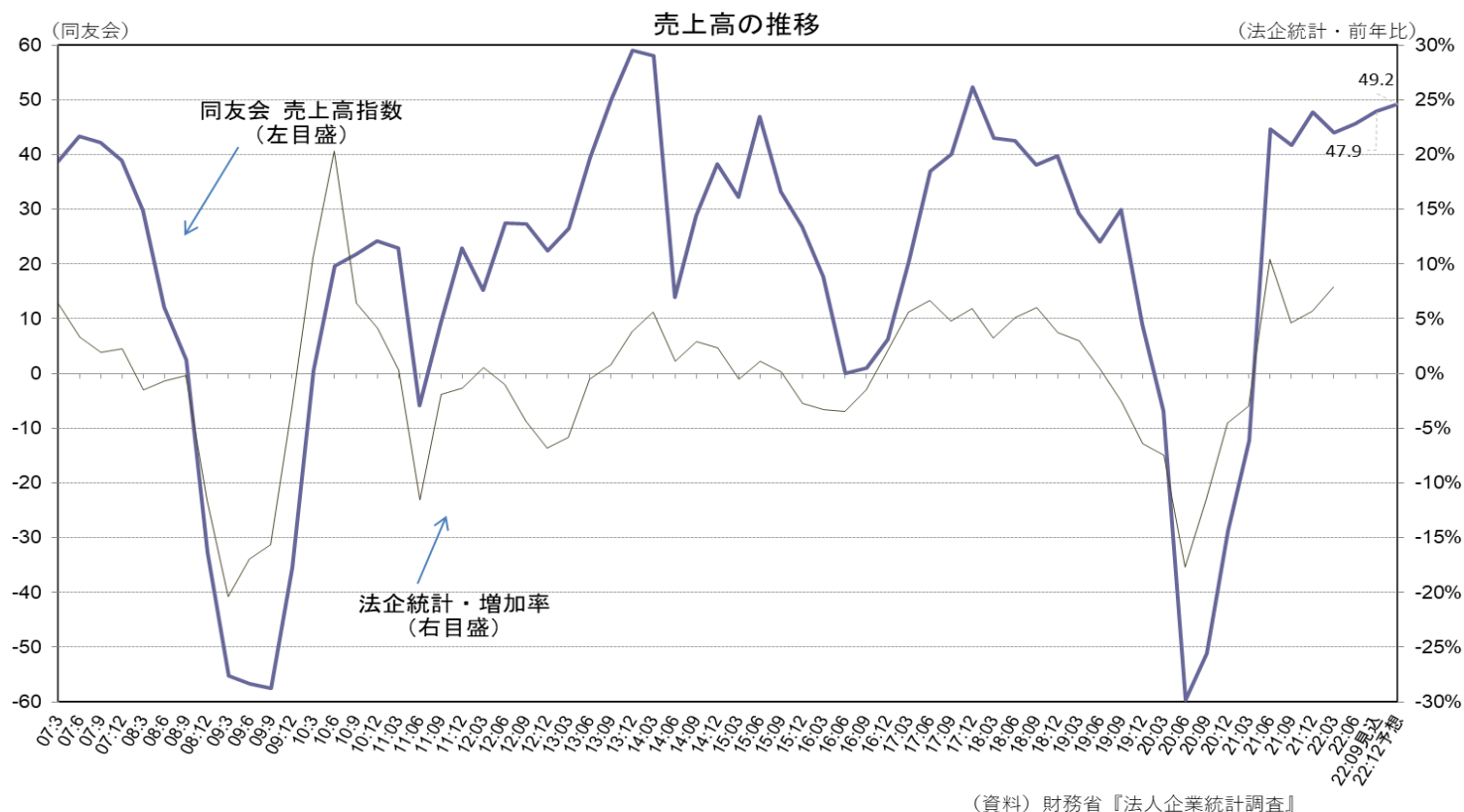
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

※コロナ禍前の状況と比較するため、一部項目については2019年度比もお伺いしております。

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2022年12月の値は2022年9月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数186人) 予想(回答数183人)

(回答比%)

見込み 予想

	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12
増 収	20.0	27.6	53.8	56.3	59.0	56.6	55.6	57.0	56.3
横ばい	31.2	32.5	37.1	29.1	29.8	30.9	34.4	33.9	36.6
減 収	48.8	39.9	9.1	14.6	11.2	12.6	10.0	9.1	7.1
同友会売上高指数	-28.8	-12.3	44.7	41.7	47.8	44.0	45.6	47.9	49.2

製造業: 見込み(回答数56人) 予想(回答数57人)

(回答比%)

	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12
増 収	25.0	32.8	64.8	77.2	62.0	56.6	53.8	66.1	64.9
横ばい	31.7	29.3	25.9	10.5	22.0	28.3	34.6	28.6	28.1
減 収	43.3	37.9	9.3	12.3	16.0	15.1	11.5	5.4	7.0

非製造業: 見込み(回答数130人) 予想(回答数126人)

(回答比%)

	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12
増 収	17.9	25.5	49.2	47.9	58.0	56.6	56.3	53.1	52.4
横ばい	31.0	33.8	41.7	36.6	32.6	32.0	34.4	36.2	40.5
減 収	51.0	40.7	9.1	15.5	9.4	11.5	9.4	10.8	7.1

参考:2019年同期比

図表4(3)

全体:見込み(回答数186人)

見込み (回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9
増 収	40.0	41.4	44.8	54.7	53.8
横ばい	27.7	31.2	25.0	25.1	24.2
減 収	32.3	27.4	30.2	20.1	22.0

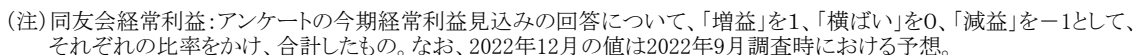
製造業:見込み(回答数57人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9
増 収	58.9	40.0	50.9	51.9	57.9
横ばい	14.3	28.0	20.8	23.1	15.8
減 収	26.8	32.0	28.3	25.0	26.3

非製造業:見込み(回答数129人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9
増 収	32.4	41.9	42.0	55.9	51.9
横ばい	33.1	32.4	26.9	26.0	27.9
減 収	34.5	25.7	31.1	18.1	20.2

図表5(1)



図表5(2)

(回答比%)

(回答比%)(回答比%)

	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12
増 益	17.0	24.3	46.2	40.4	54.3	58.7	44.1	45.4	38.4
横ばい	31.9	31.3	34.8	37.6	29.7	25.6	33.1	34.6	43.2
減 益	51.1	44.4	18.9	22.0	15.9	15.7	22.8	20.0	18.4

参考:2019年同期比

図表5(3)

全体:見込み(回答数186人)

見込み (回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9
増 益	37.8	41.1	41.5	44.9	46.2
横ばい	27.5	27.0	25.1	24.7	22.6
減 益	34.7	31.9	33.3	30.3	31.2

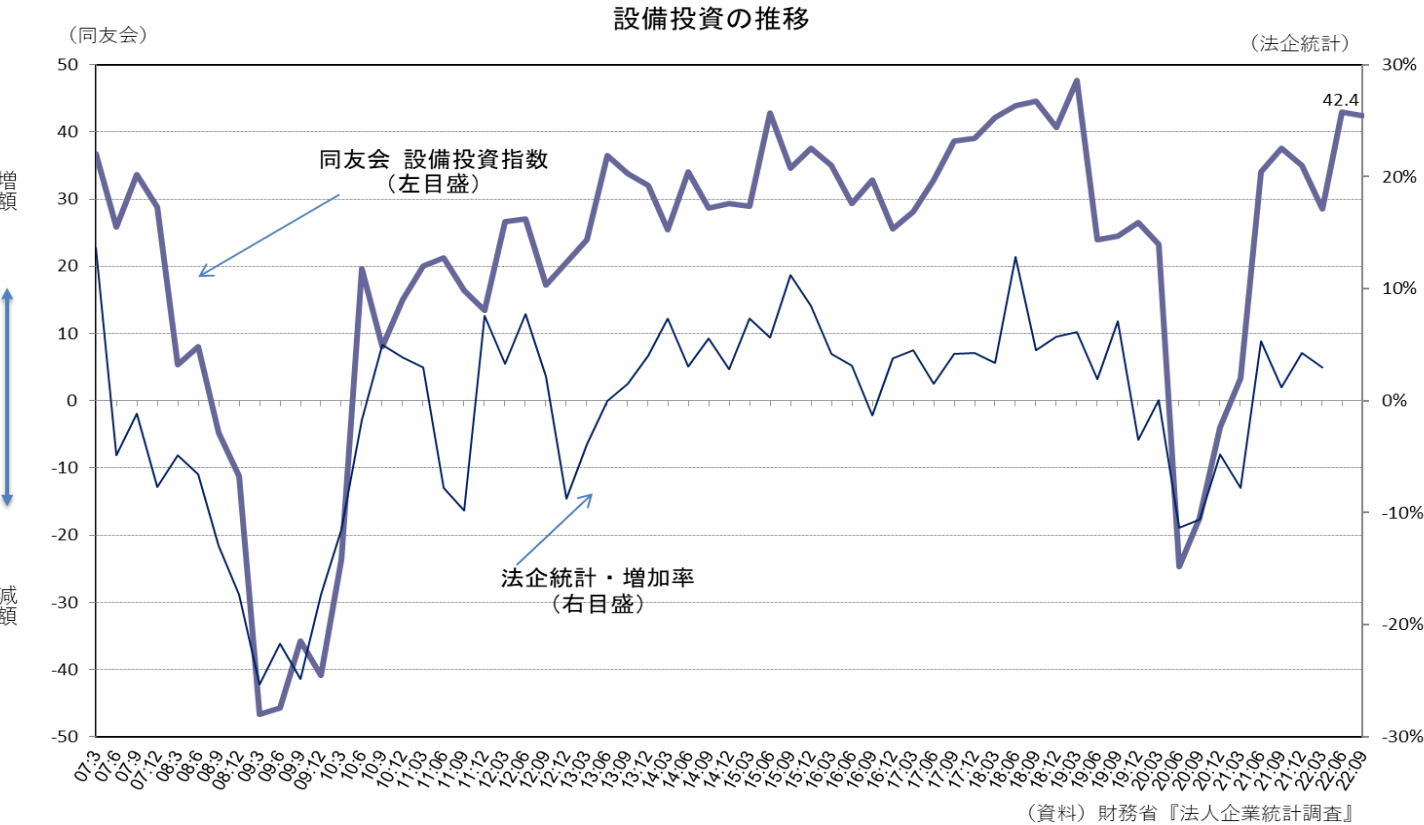
製造業:見込み(回答数57人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9
増 益	52.7	44.0	41.5	42.3	49.1
横ばい	20.0	22.0	22.6	26.9	14.0
減 益	27.3	34.0	35.8	30.8	36.8

非製造業:見込み(回答数129人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9
増 益	31.9	40.0	41.5	46.0	45.0
横ばい	30.4	28.9	26.3	23.8	26.4
減 益	37.7	31.1	32.2	30.2	28.7

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
(1) 国内の設備投資額(2022年度)の見通しをお聞かせください。
図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

前年同期比
図表6(2)

調査時点		(回答比%)							
全体 (回答数196人)	増 額	27.5	29.0	44.8	47.3	45.5	41.4	51.3	49.0
	同水準*	41.1	45.2	44.3	42.9	44.0	45.7	40.3	44.4
	減 額	31.4	25.7	10.8	9.8	10.5	12.9	8.4	6.6
	同友会設備投資指数	-3.9	3.3	34.0	37.5	35.0	28.5	42.9	42.4
製造業 (回答数58人)	増 額	25.8	37.3	50.0	68.4	56.0	47.3	59.6	58.6
	同水準*	35.5	28.8	38.9	22.8	32.0	34.5	26.9	36.2
	減 額	38.7	33.9	11.1	8.8	12.0	18.2	13.5	5.2
非製造業 (回答数138人)	増 額	28.3	25.8	42.9	39.2	41.8	38.9	48.2	44.9
	同水準*	43.4	51.7	46.4	50.7	48.2	50.4	45.3	47.8
	減 額	28.3	22.5	10.7	10.1	9.9	10.7	6.5	7.2

*注) 2020/12～2021/3調査時は2019年度並み、2021/6調査時は2020年度並み

参考: 2019年同期比
図表6(3)

調査時点		(回答比%)				
全体 (回答数194人)	増 額	37.2	37.6	37.7	48.4	47.9
	同水準	41.2	43.9	42.1	33.2	36.6
	減 額	21.6	18.5	20.2	18.4	15.5
製造業 (回答数57人)	増 額	44.6	46.0	41.8	53.8	52.6
	同水準	32.1	28.0	29.1	17.3	24.6
	減 額	23.2	26.0	29.1	28.8	22.8
非製造業 (回答数137人)	増 額	34.3	34.5	35.9	46.4	46.0
	同水準	44.8	49.6	47.7	39.1	41.6
	減 額	21.0	15.8	16.4	14.5	12.4

(2) 2021年度比で増額される設備投資／(3) 2021年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(4)

○増額設備投資

(回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(58)	53.4	27.6	36.2	34.5	39.7	3.4
非製造業	(138)	37.0	34.8	37.0	21.0	29.0	4.3

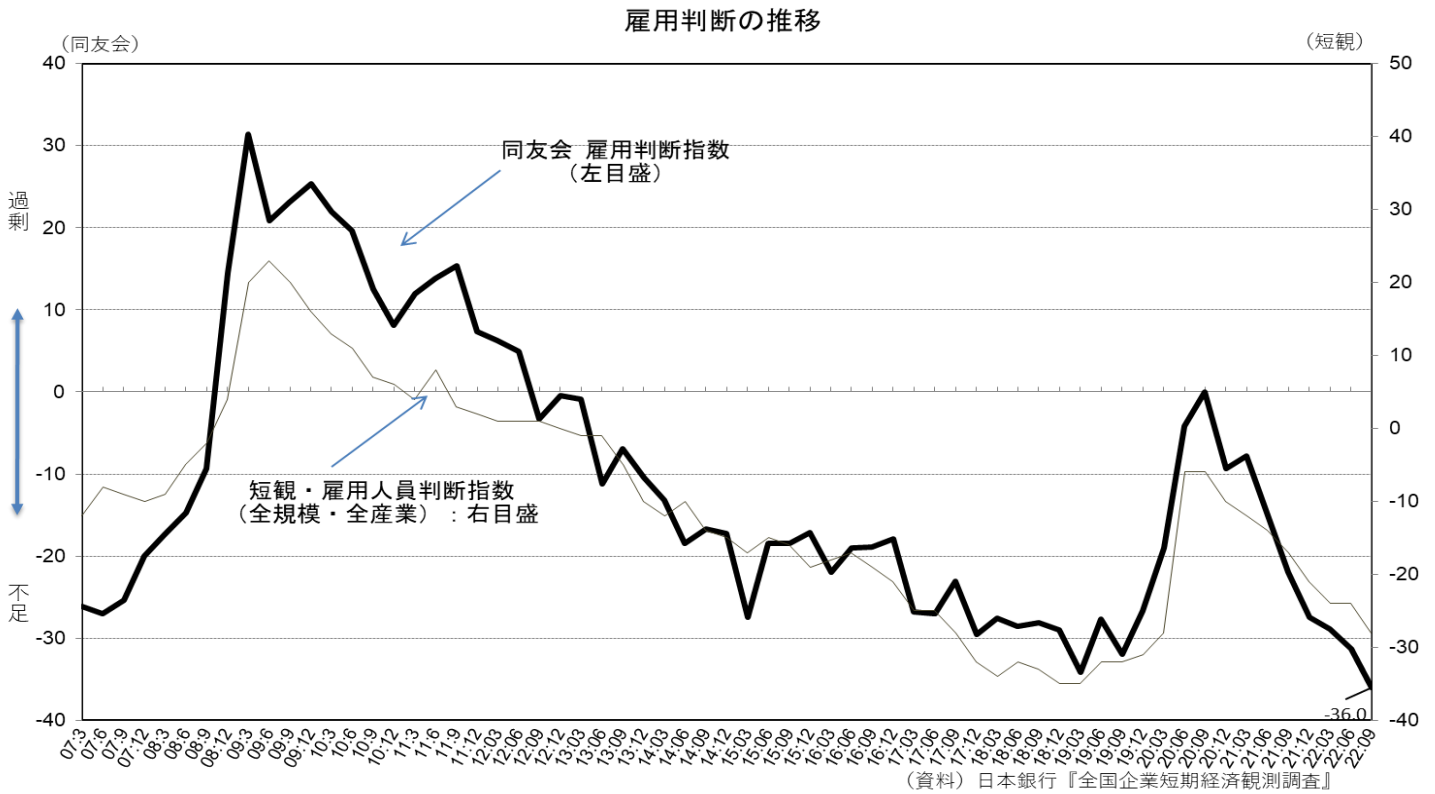
●減額設備投資

製造業	(58)	20.7	10.3	3.4	3.4	13.8	10.3
非製造業	(138)	13.0	11.6	7.2	2.9	20.3	8.0

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9
全体 (回答数203人)	過剰である	13.6	12.8	9.0	8.4	7.6	7.4	7.2	6.9
	適正である	63.6	66.5	67.0	61.2	57.4	56.3	54.4	50.2
	不足している	22.9	20.6	24.0	30.4	35.0	36.3	38.5	42.9
	同友会雇用判断指数	-9.3	-7.8	-15.0	-22.0	-27.4	-28.9	-31.3	-36.0
製造業 (回答数58人)	過剰である	24.2	15.3	5.6	10.5	14.0	7.3	9.6	6.9
	適正である	58.1	69.5	68.5	50.9	54.0	50.9	48.1	36.2
	不足している	17.7	15.3	25.9	38.6	32.0	41.8	42.3	56.9
非製造業 (回答数145人)	過剰である	9.2	11.9	10.3	7.6	5.4	7.4	6.3	6.9
	適正である	65.8	65.4	66.4	65.0	58.5	58.5	56.6	55.9
	不足している	25.0	22.6	23.3	27.4	36.1	34.1	37.1	37.2

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(58)	5.2	8.6	0.0	1.7	3.4	5.2
非製造業	(145)	6.9	11.0	2.1	1.4	7.6	2.8

●不足人員

製造業	(58)	10.3	36.2	65.5	12.1	3.4	3.4
非製造業	(145)	11.7	11.7	38.6	14.5	9.0	4.8

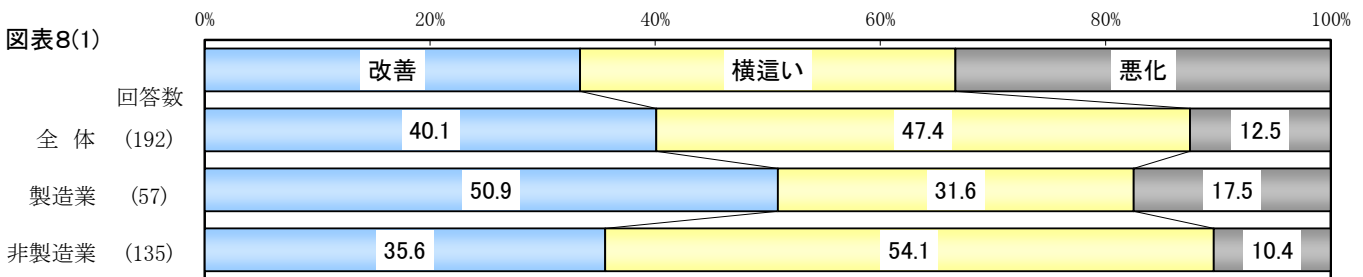
Ⅲ. トピックス

1. 2022年度の貴社の業況見通しについて

今後の事業環境を展望すると、コロナ禍・国際情勢の緊迫に伴う物価高、円安、物流の混乱など様々な課題が存在する一方で、経済活動正常化への期待もあります。プラス・マイナス両面で、さまざまな要素があるなかで、貴社の2022年度下期の業況見通しや、それにかかわる主な要因、貴社の対応策等についてお伺いします。

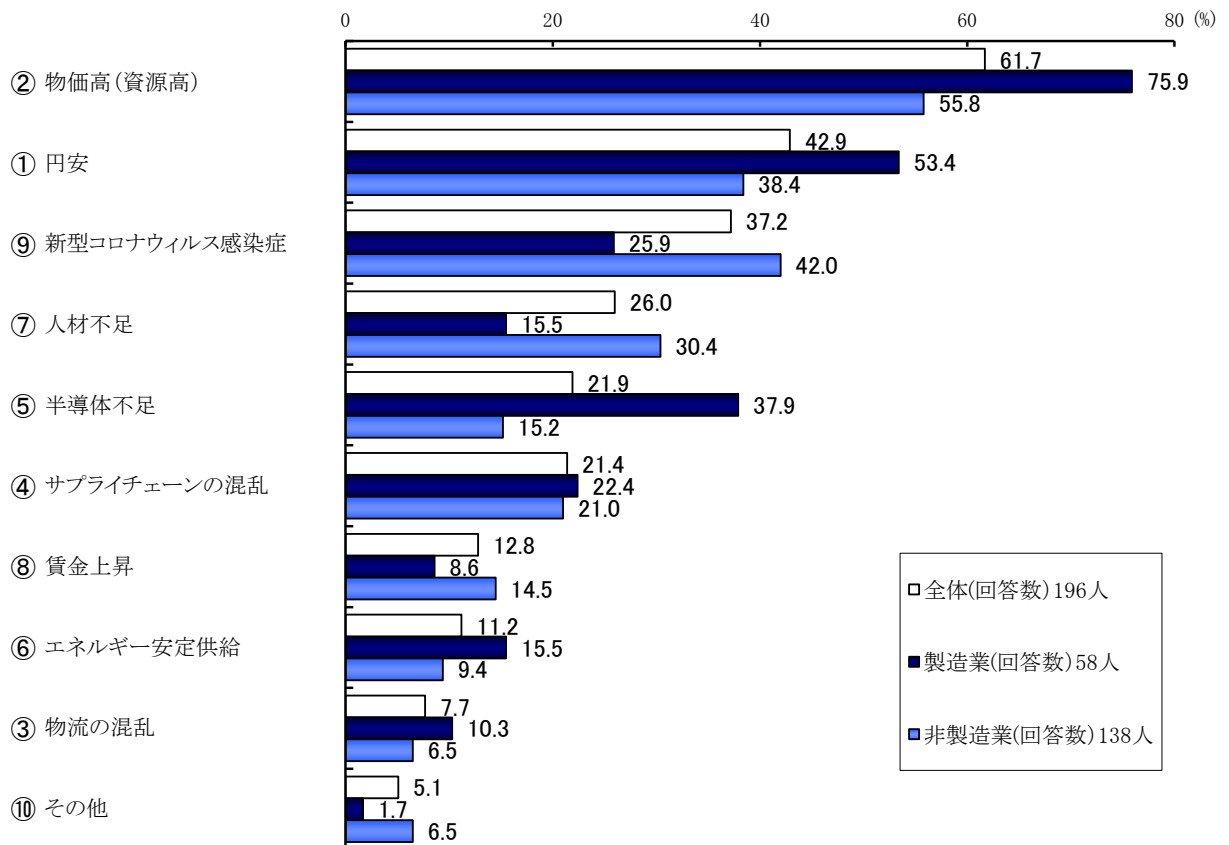
(1) 2022年度下期(10-3月期)の貴社の業況・業績見通し(上期対比)をお答えください。

図表8(1)



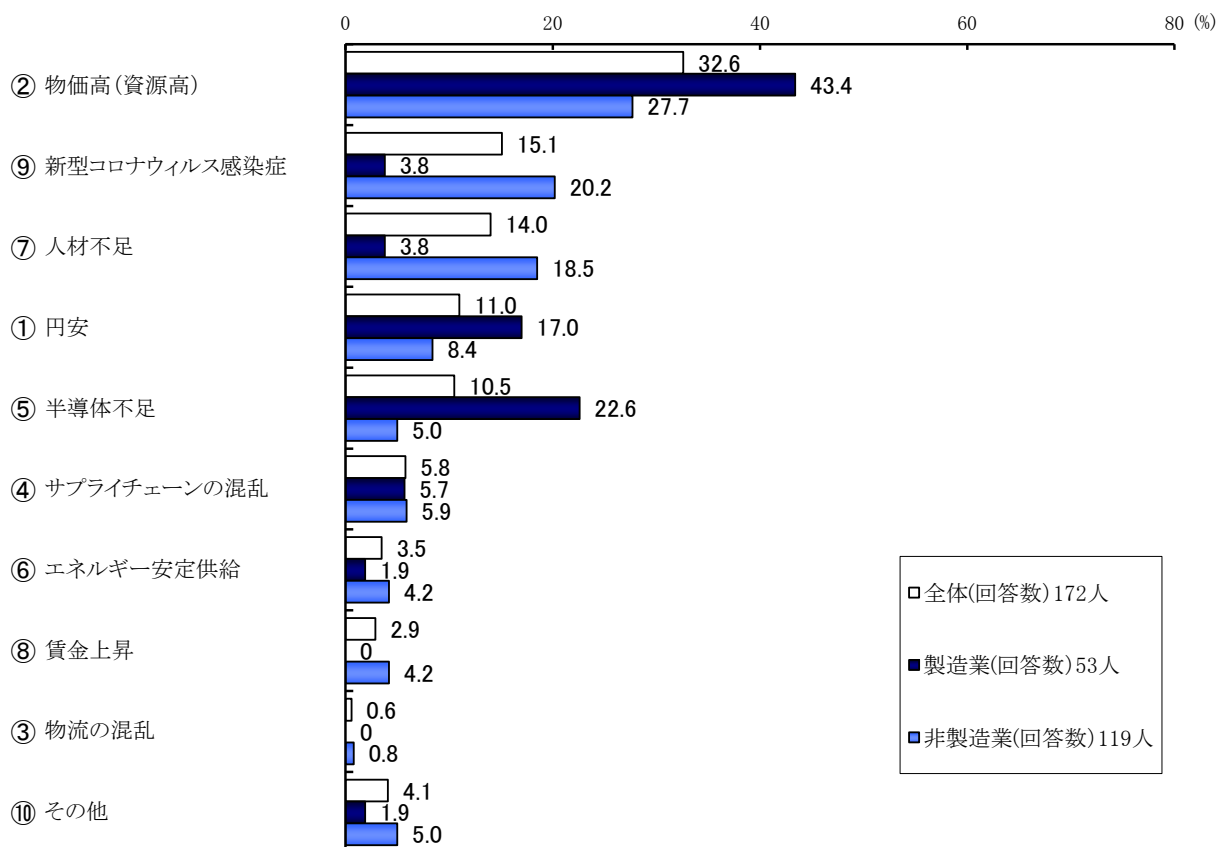
(2) 2022年度下期へ向けて、貴社の業況・業績への影響という観点から、注視する主な要因をお選びください(3つまで)。

図表8(2)



(3)(2)でお選びになった項目のうち最も注視する項目について、具体的な貴社への影響をお聞かせください。

図表8(3)



(具体的な影響)

○物価高(資源高) (56件)

- ・燃料代・電気代の高騰および原料代の上昇分の売値への価格転嫁が困難(紙・パルプ/卸売業/食料品/鉄鋼ほか)
- ・中長期の供給制約に対する懸念(食料品)
- ・消費抑制、サーチャージの高止まりにより需要にブレーキがかかる懸念(空運)
- ・燃料費の上昇・資材価格高騰など各種コスト増による収益圧迫(倉庫・運輸/食料品/建設ほか)

○新型コロナウイルス感染症 (26件)

- ・感染症分類の見直し等、拡大防止策の緩和の有無が経済活動の再開や観光・インバウンド需要の回復に影響(サービス/不動産/証券ほか)
- ・入院給付金支払の増加(保険)
- ・人流の停滞・社会の停滞による取引先
- ・(スポンサーによる)広告宣伝費の縮小(情報・通信)

○人材不足 (24件)

- ・事業拡大に支障(コンサルティング)
- ・(顧客の)要求に対応する技術者の採用難(シンクタンク)
- ・DX人材の確保が困難(情報・通信)

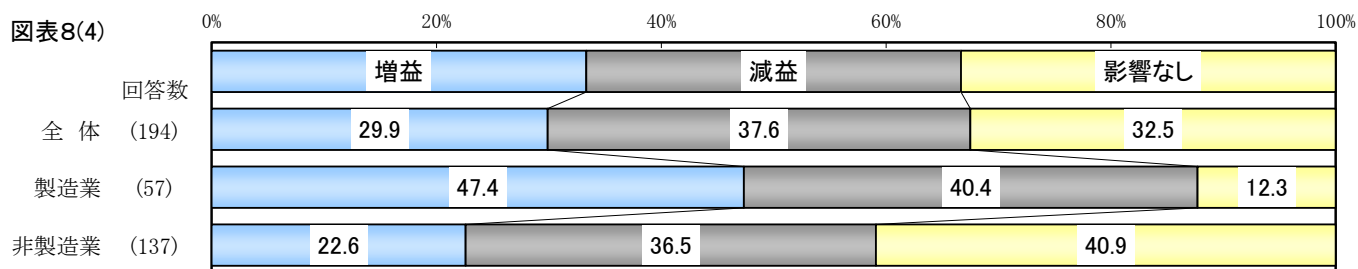
○円安 (19件)

- ・円安によるコスト増により海外投資が困難(政府系金融機関)
- ・円安、物価高に関連して国内・海外の金利動向を注視(銀行)
- ・想定レートとの差が大きい(食料品/情報・通信)
- ・仕入れコストの上昇(食料品)
- ・海外拠点コストの上昇(化学)

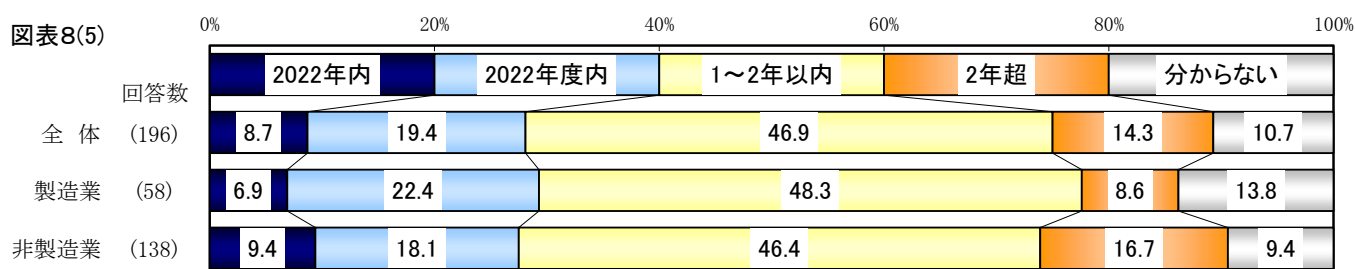
○その他(無回答除く47件)

- ・半導体不足が生産を規定するボトルネック(自動車ほか)
- ・半導体不足による機器納期遅延を受け、売上・キャッシュフローに影響(情報・通信)
- ・賃金上昇に伴う固定費の増加(建設)

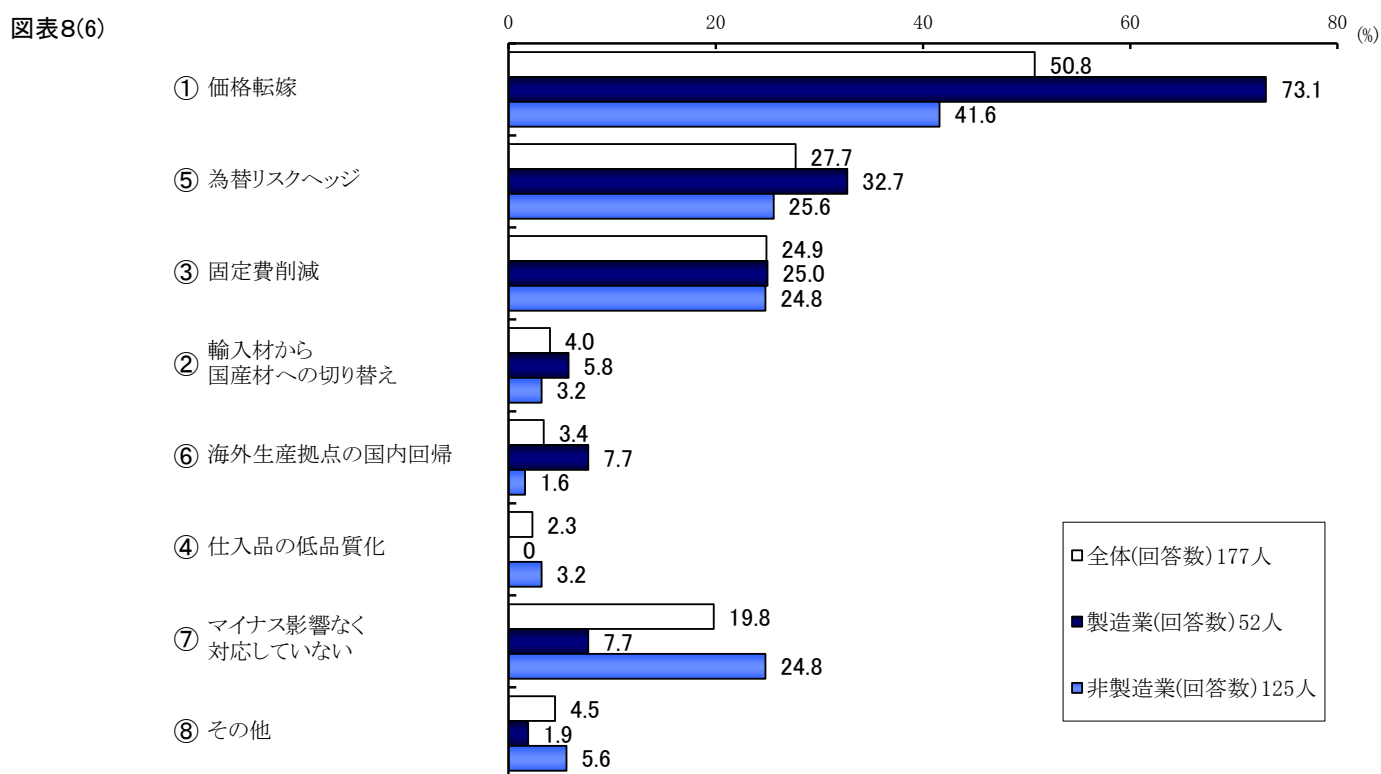
(4) 昨今の円安水準が貴社の業績に与える影響をお聞かせください。



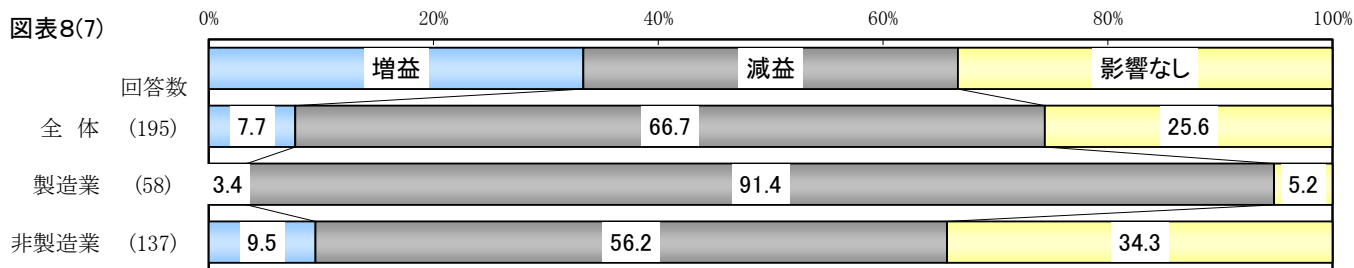
(5) 現在の円安水準はいつ頃まで続くとお考えですか。



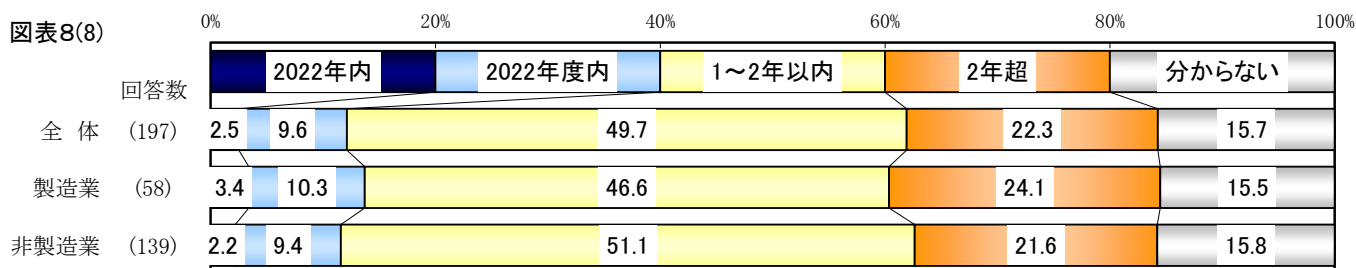
(6) 円安が貴社の業績にマイナスの影響を与える場合の主な対応策(含む予定)をお選びください(2つまで)。



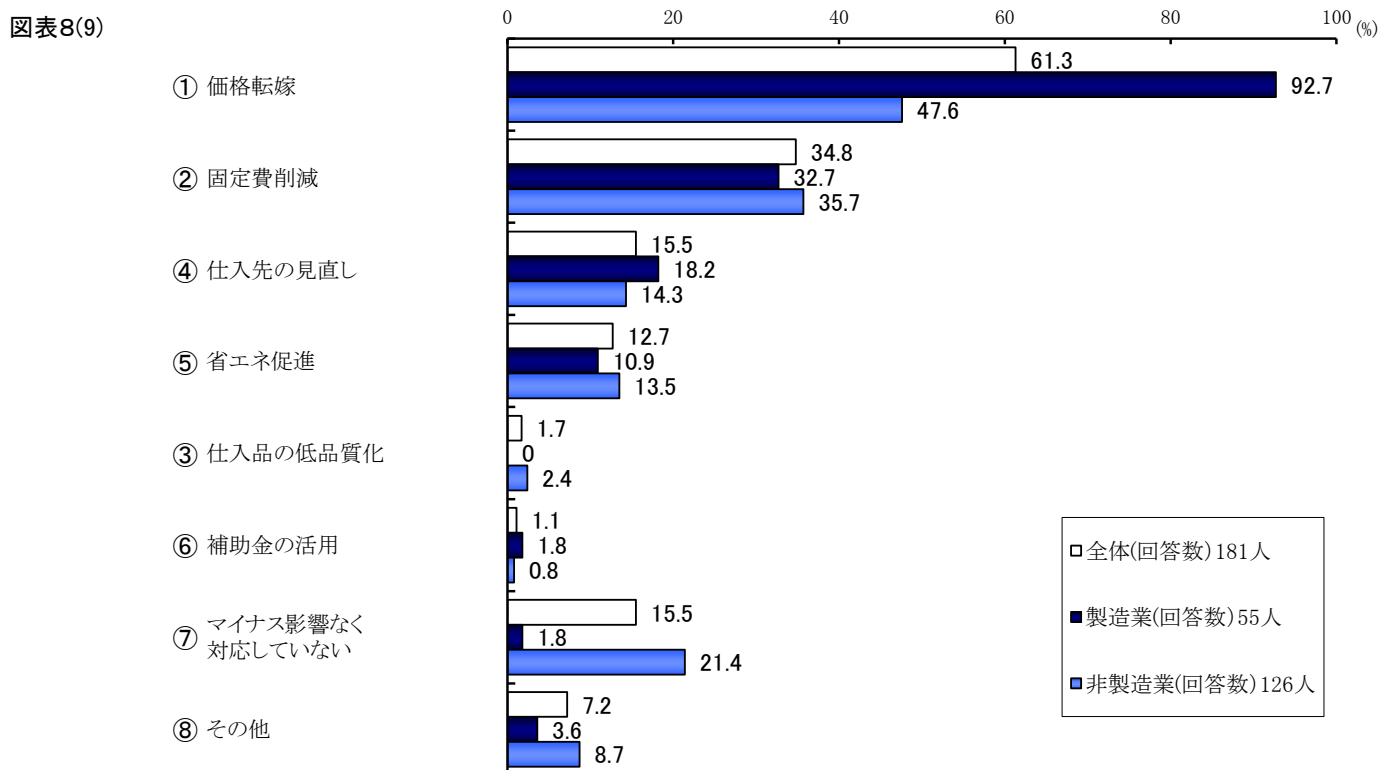
(7) 物価高(資源高)が貴社の業績に与える影響をお聞かせください。



(8) 物価高(資源高)はいつ頃まで続くとお考えですか。



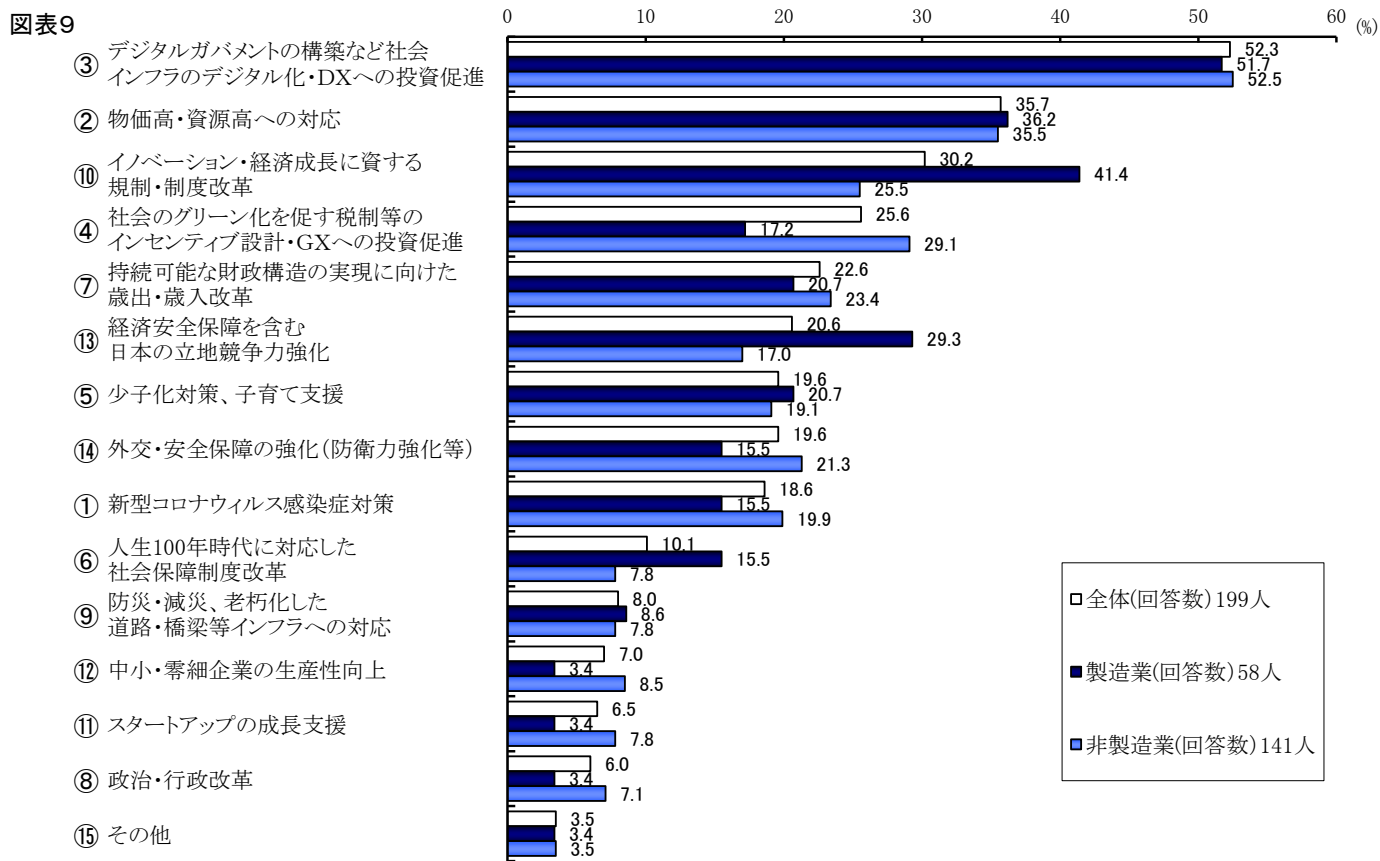
(9) 物価高(資源高)が貴社の業績にマイナスの影響を与える場合の主な対応策(含む予定)をお選びください(2つまで)。



2. 岸田政権に期待すること

7月の参議院議員選挙、8月の内閣改造を経て、岸田内閣の体制が固まり、当面安定政権としての運営が可能といわれています。短期的・中長期的課題が様々ななかで、安定政権としての岸田政権に期待することをお伺いします。

(1) 諸課題への対応として期待する政策をお選びください(3つまで)。



(2) (1)で回答された項目について、具体的な意見がございましたらご記入ください。

(具体的な意見)

○デジタルガバメントの構築など社会インフラのデジタル化・DXへの投資促進

- ・デジタルガバメント、デジタル再教育等を推進し、日本社会の生産性向上を図るべき(保険)
- ・行政手続のデジタル化による効率化・迅速化のさらなる推進、キャッシュレス決済の拡充(情報・通信)

○イノベーション・経済成長に資する規制改革制度改革(件)

- ・成長のフロンティアとしてGXやヘルスケア等の分野で投資機会をつくり、質の高い雇用を創出(食料品)
- ・グローバル視点を持つイノベティブ人材を育成していく枠組み創出、外国人採用促進(空運)
- ・企業や社会全体のDX、GX推進、それを支える人材の育成が急務(情報・通信)

○新型コロナウイルス感染症対策

- ・グローバルスタンダード視点でのコロナ感染防止対策への移行(その他製品)
- ・新型コロナと経済の共存を宣言し、日常生活や経済活動ができるようにする(建設)
- ・コロナ感染対策が常に柔軟性に欠けている

○その他

- ・エネルギー政策の方向性を明示して欲しい(自然エネ、水力、火力、原発の比率を明確にする)
- ・政権の安定が期待できるのであれば、腰を据えて、中長期的な成長加速やそのための投資促進に力を注ぐことが相応しい
- ・スタートアップに関連する労働法制の変更(情報・通信)
- ・盤石な財政基盤が必要(食料品)
- ・共働きの中堅所得世帯の第2子・第3子をサポート(中堅所得者世帯は、補助により浮いた所得を一般消費に向ける(建設))
- ・少子化対策が喫緊の課題(食料品)

－回答者業種分類－

製造業		58人
食 品		9
繊維・紙		4
化学製品		16
鉄鋼・金属製品		5
機械・精密機器		5
電気機器		8
輸送用機器		4
その他製品・製造		7
非製造業		148人
建 設		10
商 業		26
銀 行		17
その他金融		6
証 券		4
保 険		11
不動産		7
運輸・倉庫		6
情報・通信		25
電力・ガス		2
サービス(コンサルティング、研究所)		14
サービス(法律・会計・教育・医療など)		4
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		1
サービス(広告)		1
サービス(その他)		12
その他		2
回答者総数		206人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		152人
各地経済同友会代表幹事計		54人
北海道・東北		6
関 東		7
中部・北陸		10
近 畿		7
中国・四国		12
九州・沖縄		12
回答者総数		206人